

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間			
売上高 (千円)	3,596,090	3,321,477	4,868,797
経常利益 (千円)	665,893	528,465	979,987
四半期(当期)純利益 (千円)	388,372	306,339	569,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	392,395	308,389	597,229
純資産額 (千円)	5,572,396	5,906,090	5,777,230
総資産額 (千円)	6,466,310	6,790,722	6,656,912
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.59	68.30	126.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	
自己資本比率 (%)	86.2	87.0	86.8

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.03	27.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ及び景気浮揚対策により、円高是正・株価上昇等の他、各種経済指標において景気回復の兆しが見られますが、今後の経済対策と消費税増税の中で注視すべき状況が続くものと考えられます。

学習塾業界におきましても、学習指導要領改訂による学習塾ニーズは高まっているものの、個別指導を中心とした学習塾の新設が続いており、各社の生存競争はますます激しさを増しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、非常に厳しい環境下、生産性効率を高める対策として各種の経費削減と同時に教室の早期統廃合や担当者の効率配置等を実施するとともに、「体験と学習」の具現化として、理科・野外・農業体験授業等の教育サービスを着実に実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高33億21百万円(前年同期比2億74百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益5億25百万円(前年同期比1億36百万円減)、経常利益5億28百万円(前年同期比1億37百万円減)、四半期純利益3億6百万円(前年同期比82百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は7,597名(前年同期比6.5%減)となりました。この結果、売上高は19億83百万円(前年同期比1億34百万円減)となり、セグメント利益は2億60百万円(前年同期比72百万円減)となりました。

スポーツ事業

一方、スポーツ事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は19,612名(前年同期比11.5%減)となり、売上高11億3百万円(前年同期比1億36百万円減)、セグメント利益は3億28百万円(前年同期比60百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億98百万円(前年同期比5百万円増)、セグメント損失は31百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は42百万円（前年同期比11百万円減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は56億78百万円（前連結会計年度末比1億37百万円増）となりました。

これは主に、現金及び預金が93百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は11億12百万円（前連結会計年度末比4百万円減）となりました。

これは主に、投資その他の資産が6百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億5百万円（前連結会計年度末比6百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金が1億10百万円増加したことと、未払法人税等が1億29百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は79百万円（前連結会計年度末比11百万円増）となりました。

これは主に、退職給付引当金が12百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は59億6百万円（前連結会計年度末比1億28百万円増）となりました。

これは主に、利益剰余金が1億26百万円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,600	44,846	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,846	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,700		50,700	1.12
計		50,700		50,700	1.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (教育事業部門担当 兼社長室長)	代表取締役専務 (教育事業部門担当)	山下隆弘	平成25年9月13日
取締役 (飲食事業部マネージャー 兼教育事業部マネージャー)	取締役 (飲食事業部マネージャー)	高山俊昭	平成25年9月13日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,257,563	5,351,132
受取手形及び売掛金	23,367	13,296
商品及び製品	113,138	104,622
原材料及び貯蔵品	8,804	7,979
その他	137,722	201,532
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,540,589	5,678,556
固定資産		
有形固定資産	288,720	286,197
無形固定資産	47,866	52,972
投資その他の資産	779,736	772,996
固定資産合計	1,116,323	1,112,166
資産合計	6,656,912	6,790,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,385	30,389
短期借入金	200,000	310,000
未払法人税等	173,567	44,557
賞与引当金	83,092	66,612
資産除去債務	-	1,207
その他	322,771	352,578
流動負債合計	811,815	805,345
固定負債		
退職給付引当金	46,578	59,262
資産除去債務	14,348	13,267
その他	6,938	6,757
固定負債合計	67,866	79,287
負債合計	879,681	884,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,555,981	5,682,905
自己株式	37,139	37,253
株主資本合計	5,761,242	5,888,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,988	18,038
その他の包括利益累計額合計	15,988	18,038
純資産合計	5,777,230	5,906,090
負債純資産合計	6,656,912	6,790,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,596,090	3,321,477
売上原価	2,095,213	1,971,618
売上総利益	1,500,876	1,349,858
販売費及び一般管理費	839,575	824,599
営業利益	661,301	525,259
営業外収益		
受取利息	1,249	1,793
受取配当金	2,446	2,720
保険解約返戻金	376	-
その他	3,612	1,764
営業外収益合計	7,685	6,278
営業外費用		
支払利息	2,829	2,768
その他	263	303
営業外費用合計	3,093	3,071
経常利益	665,893	528,465
特別損失		
固定資産除却損	4,812	5,901
減損損失	-	909
特別損失合計	4,812	6,810
税金等調整前四半期純利益	661,081	521,655
法人税等	272,708	215,315
少数株主損益調整前四半期純利益	388,372	306,339
四半期純利益	388,372	306,339

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,372	306,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,022	2,049
その他の包括利益合計	4,022	2,049
四半期包括利益	392,395	308,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,395	308,389
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	28,452千円	24,403千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,117,494	1,240,090	193,496	3,551,081	45,009	3,596,090		3,596,090
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					8,326	8,326	8,326	
計	2,117,494	1,240,090	193,496	3,551,081	53,336	3,604,417	8,326	3,596,090
セグメント利益 又は損失()	332,390	389,177	29,888	691,679	30,378	661,301		661,301

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2.調整額はセグメント間取引の消去であります。

3.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,983,338	1,103,963	198,964	3,286,266	35,210	3,321,477		3,321,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					6,932	6,932	6,932	
計	1,983,338	1,103,963	198,964	3,286,266	42,143	3,328,410	6,932	3,321,477
セグメント利益 又は損失()	260,091	328,408	31,455	557,043	31,784	525,259		525,259

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・金属加工事業及び農業事業等を含んでおります。

2.調整額はセグメント間取引の消去であります。

3.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円59銭	68円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	388,372	306,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	388,372	306,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。